

<千葉県防災教育指導資料>

「備えあれば憂いなし」

～来たるべき地震に備えて～

「いのち」を守る！
そして
助け合う心を！



千葉県教育委員会

はじめに

平成20年に交通事故で亡くなった方は、全国で5,155人、千葉県で213人に上ります。この人数は、前年と比較して、全国で589人、千葉県で41人減少しているものの、決して少ないものではありません。

平成7年(1995年)兵庫県南部地震が引き起こした阪神・淡路大震災では、6,434人もの人命が失われました。また、負傷者数、建物被害件数、火災発生件数、ライフラインの切断件数も相当数に上る未曾有の大災害でした。

この地震のわずか15秒間の揺れにより失われた人命が、前述の交通事故で亡くなった方を上回っていることは大変な驚きです。

交通事故を減らし、少しでも死傷者を少なくするために、様々な取組が行われています。しかし、それに比べ、地震の被害を減らすための取組は、まだまだ十分とはいえず、その充実は大きな課題です。

平成16年、国の地震調査研究推進本部地震調査委員会は「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について」を公表し、その中で、南関東でマグニチュード7程度の地震が発生する確率を、今後30年以内に70%程度としました。このことから、改めて防災教育の充実が急がれていることは明らかです。

千葉県では平成19年度から、教育委員会(教育振興部学校安全保健課)と知事部局(総務部消防地震防災課)が連携し、「自助・共助をはぐくむ防災教育推進事業」を実施しています。防災教育をとおして、児童生徒にはもちろんのこと、教職員、県民にも、災害の知識と対応の技能、災害発生前・発生時・発生後にすべきこと、自助・共助の必要性、学校と地域の連携の重要性を知ってもらい、適切な対応ができる人材育成を目指しています。

この資料は、教職員の皆さんが、防災教育を行う様々な場面で役立てていただくために作成しました。平成20年3月発行の資料「『備えあれば憂いなし』～いつ起こるかわからない地震に備えて～」とともに活用していただければ幸いです。

表紙写真 平成20年度「防災ポスター展」(主催 千葉県)入賞作品

左

小学生低学年の部
最優秀賞
茂原市立茂原小学校2年
金坂由愛さんの作品

中央

中学生の部
最優秀賞
習志野市立第五中学校3年
徳吉沙紀さんの作品

右

小学生高学年の部
最優秀賞
野田市立南部小学校6年
寺田渉介さんの作品

目 次

1	千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性	1
2	千葉県地震被害想定調査	2
	（1）想定地震	3
	（2）地震の影響	4
	（3）地震の被害	7
3	防災に関する県民の意識・対応	11
	（1）県政に関する世論調査	11
	（2）小学生とその保護者の災害に対する意識	12
	（3）高校生の災害に対する意識	15
4	千葉県の人口	16
	（1）将来推計人口	16
	（2）市町村別の状況	17
5	千葉県の防災教育に求められていること	18
6	千葉県の防災教育実践例	19
	（1）平成19年度学校と地域の防災教育モデル事業	19
	（2）平成20年度学校と地域の防災教育モデル事業	24
資料1	報告書・マニュアル・記録誌	29
資料2	WEBサイト	30
資料3	平成19年度・20年度 自助・共助をはぐくむ防災教育推進事業講師・助言者一覧	32

1 千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

相模トラフ¹沿いを震源域とする過去の大地震には、1703年元禄地震(マグニチュード²8.2)、1923年関東地震(マグニチュード7.9)がよく知られています。どちらの地震も、千葉県に大きな被害を与えました。

平成16年8月23日、地震調査研究推進本部地震調査委員会は「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について」を公表しました。それによると、1703年元禄地震と同じタイプ(震源域・規模が同程度)の地震は平均発生間隔2,300年程度、1923年関東地震では200～400年としています。そして、それぞれのタイプの地震が今後50年以内に発生する確率は、ほぼ0%、ほぼ0～5%としています。

一方、1885年から2004年までの119年間に、南関東で発生した、震源域が相模トラフ沿い以外・震源の深さが30～80km・マグニチュード7程度の被害地震³は5回ありました。このことから、南関東でマグニチュード7程度の地震が起きる確率は、今後30年以内に70%程度、今後50年以内では90%程度としています。

これらの評価結果から、今後30年以内に起こるであろうマグニチュード7程度の地震を「来たるべき地震」ととらえ、その時に備えた防災教育等、様々な取組を行う必要があります。

- 1 房総半島沖から相模湾にかけて伸びる水深1,000mを越す海底谷で、北西から南東に伸びている。
- 2 マグニチュードは地震の規模そのものを表し、震度はある地点の揺れの大きさを表します。マグニチュードが1大きくなると、地震波として放出されるエネルギーは約32倍になります。
- 3 その発生が原因で亡くなった方がある地震のことをいう。



関東大震災時の館山海岸通り



関東大地震による安房北条機関庫の被害



1987年千葉県東方沖地震による道路崩壊(芝山町)
写真提供 古山 豊氏



1987年千葉県東方沖地震による民家の被害(長南町)
写真提供 古山 豊氏

2 千葉県地震被害想定調査

平成20年3月、県は「千葉県地震被害想定調査」の結果⁴を公表しました。本調査では、始めに千葉県に大きな影響を及ぼす可能性の高い地震に対し、最新の知見と高度な技術力を用いて 自然条件(震源断層、地質、地下構造、微地形、ボーリングデータ、土質、急傾斜地などの斜面)、社会条件(建物(分布、構造別、年代別棟数等)、人口(分布、時刻別推移等)、消防力(部隊、水利等)、ライフライン施設(電力、都市ガス、LPガス、上水道、工業用水道、下水道、通信施設)、交通輸送施設(緊急輸送道路、鉄道、港湾))を調べ、次に、調査結果を基に、自然災害(地震動(やや長周期地震動を含む)、液状化、急傾斜地崩壊危険度)の予測を経て、被害(建物被害(揺れ、液状化、急傾斜地崩壊)、火災被害、人的被害、交通輸送施設被害、ライフライン施設被害、土木構造物被害、その他被害、社会機能支障)の予測を行いました。

この調査は、調査単位を250m標準メッシュ等によるかなり細分化したものとし、データのデジタル化により、防災教育での活用を視野に入れたものとしてあります。

県民の防災意識や災害に対する備えが現状のままであるならば、この調査結果の被害が発生することが予測されますが、今後、防災意識の高揚、災害に対する十分な備えがあれば、被害の発生を、想定を下回るものにすることができます。また、学校や地域が、地震によってどのような影響、被害を受けやすいかを知ること、各学校の防災教育の重点、地域との連携の在り方を考えることができます。

このような観点から、「千葉県地震被害想定調査」の結果は、各学校や地域における防災教育にとって、大変有用な資料として活用できるものです。

4 千葉県総務部消防地震防災課のホームページで閲覧できます。
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/jishin/higaisouteihoukoku.html



(1) 想定地震

この調査では、南関東地域での地震の発生頻度と規模を考慮し、千葉県に大きな影響を及ぼす可能性の高い地震として 東京湾北部地震(マグニチュード7.3)、千葉県東方沖地震(マグニチュード6.8)、三浦半島断層群による地震(マグニチュード6.9)を想定しています(図1)。

「1 千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性」で示したように、元禄地震(1703年 マグニチュード8.2)や関東地震(1923年 マグニチュード7.9)規模の地震が起こる確率は極めて小さいので、今回の調査では、この規模の地震の発生は想定していません。

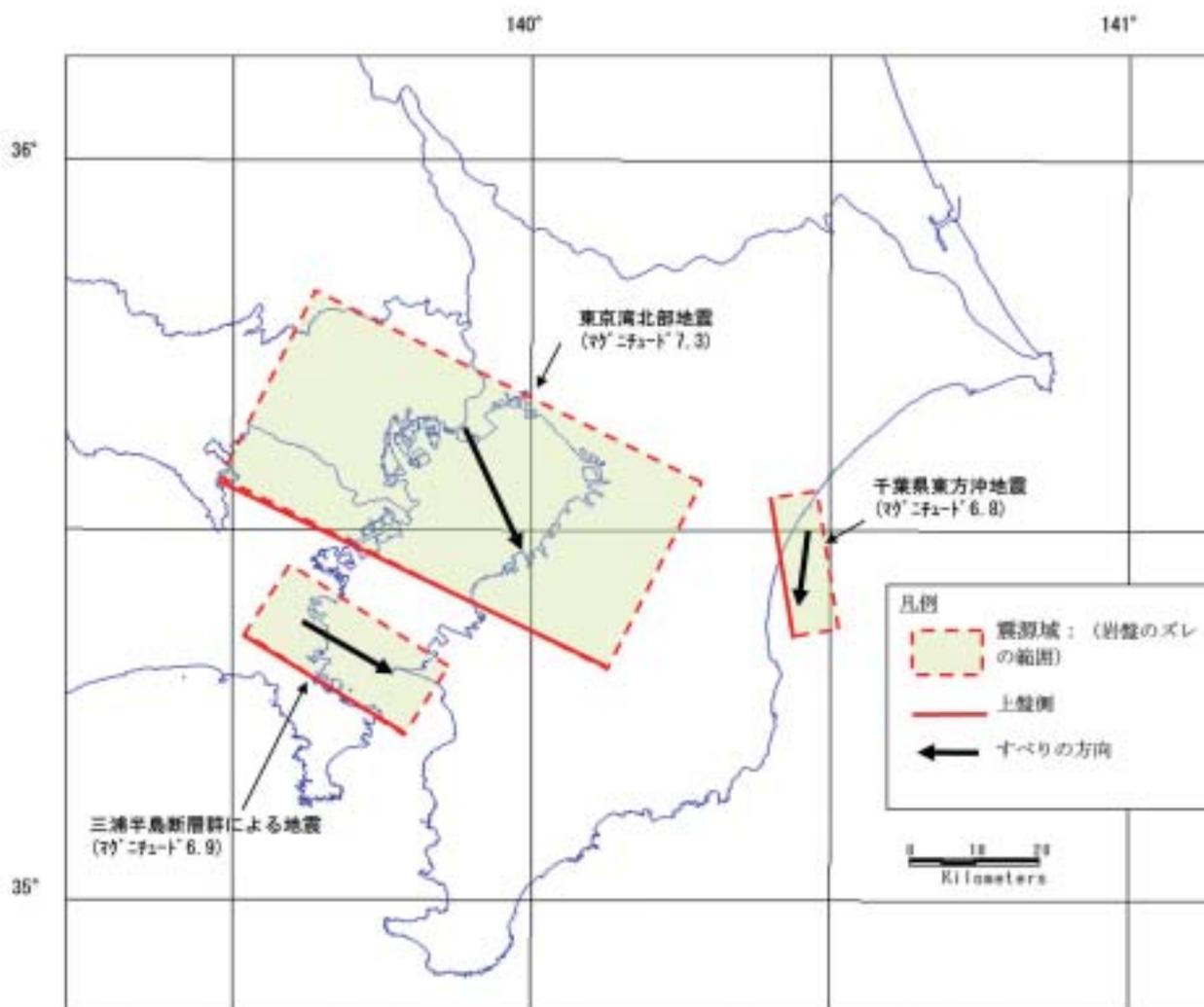


図1 3想定地震の震源断層モデルの位置図
(平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県)

(2)地震の影響

地震動【震度分布 出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県】

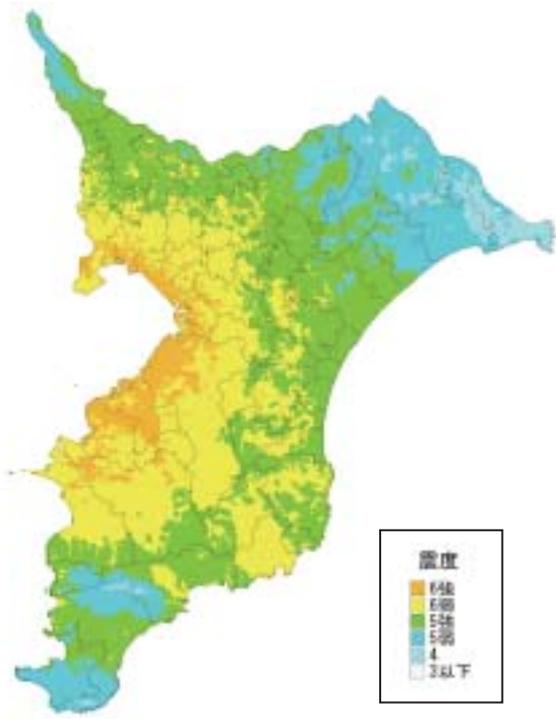


図2 東京湾北部地震

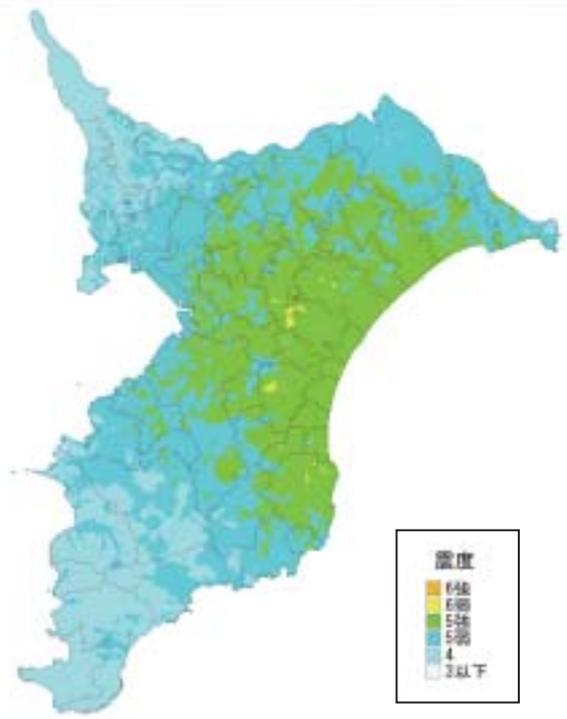


図3 千葉県東方沖地震

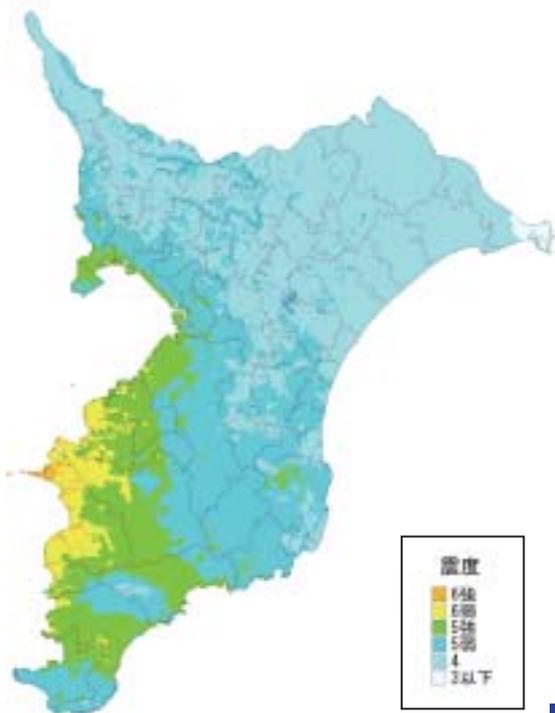


図4 三浦半島断層群による地震

1.千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2.千葉県地震被害想定調査

3.防災に関する県民の意識・対応

4.千葉県の人口

5.千葉県の防災教育に求められていること

6.千葉県の防災教育実践例

液状化危険度【液状化分布 出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県】

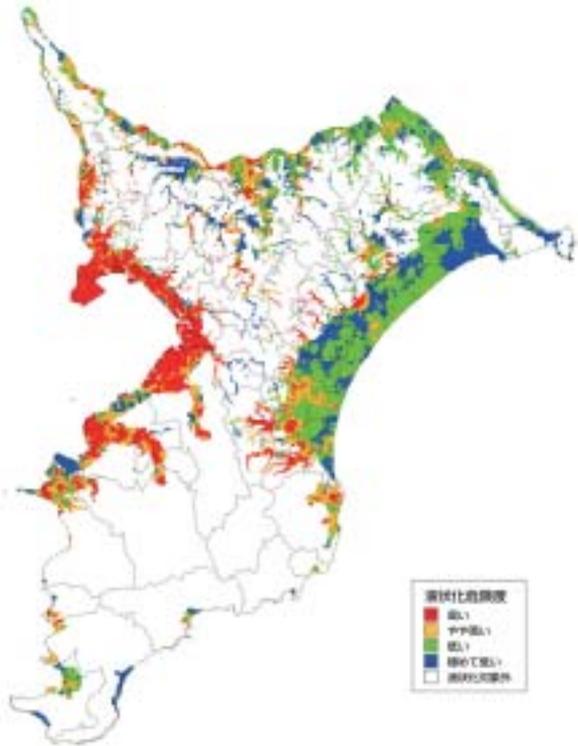


図5 東京湾北部地震

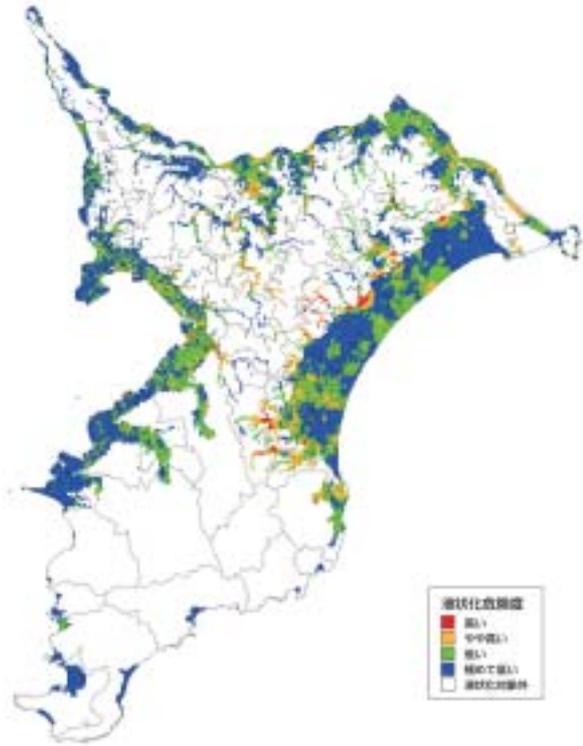


図6 千葉県東方沖地震

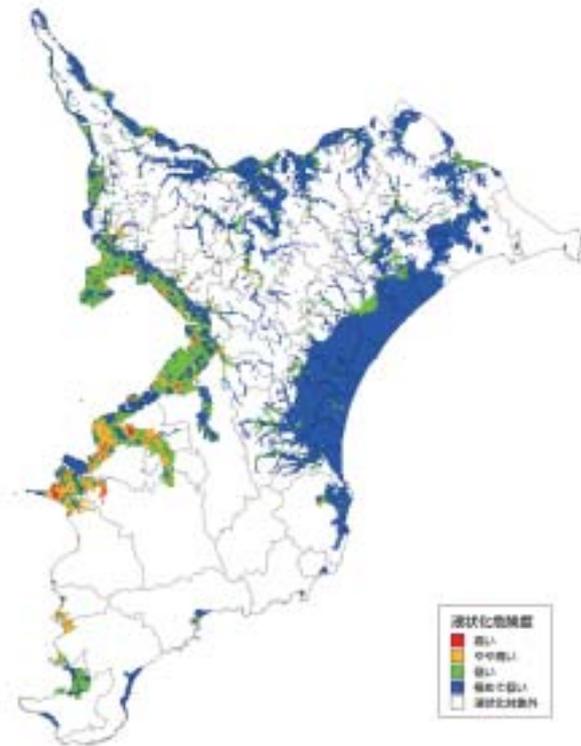


図7 三浦半島断層群による地震

急傾斜地崩壊危険度【地震時危険度ランク】 出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県

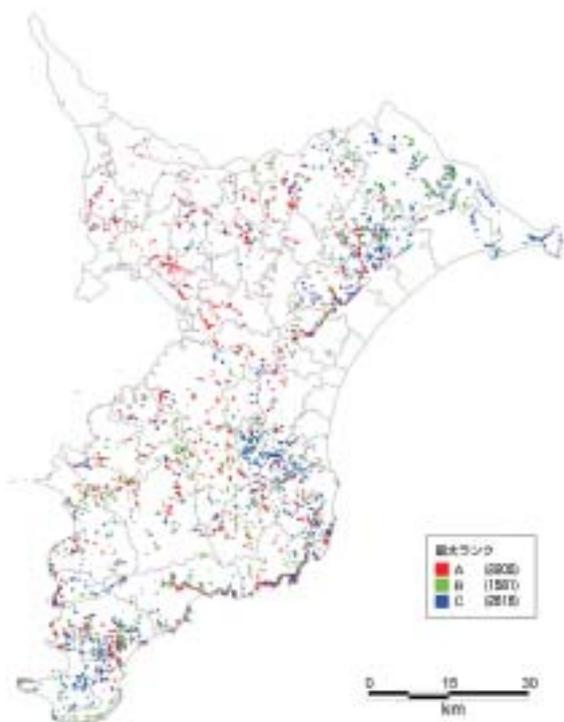


図8 東京湾北部地震

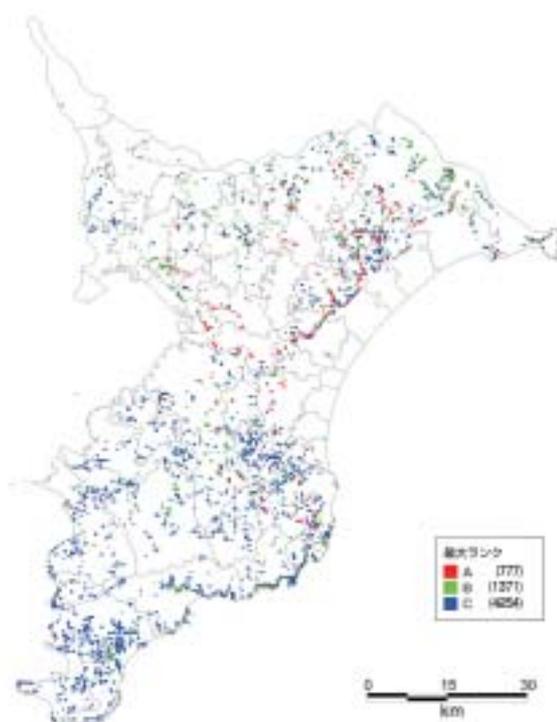


図9 千葉県東方沖地震

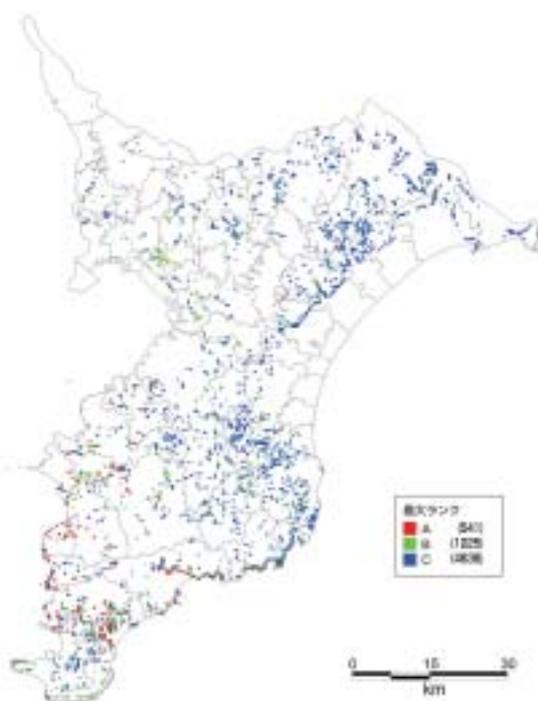


図10 三浦半島断層群による地震

1. 千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2. 千葉県地震被害想定調査

3. 防災に関する県民の意識・対応

4. 千葉県の人口

5. 千葉県の防災教育に求められていること

6. 千葉県の防災教育実践例

(3)地震の被害

揺れ及び液状化が原因で全壊する建物の棟数

【全壊棟数(揺れ液状化合算) 出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県】

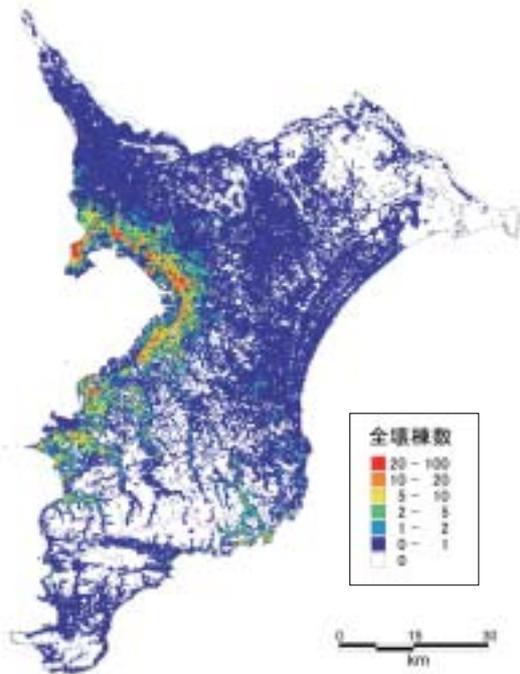


図11 東京湾北部地震

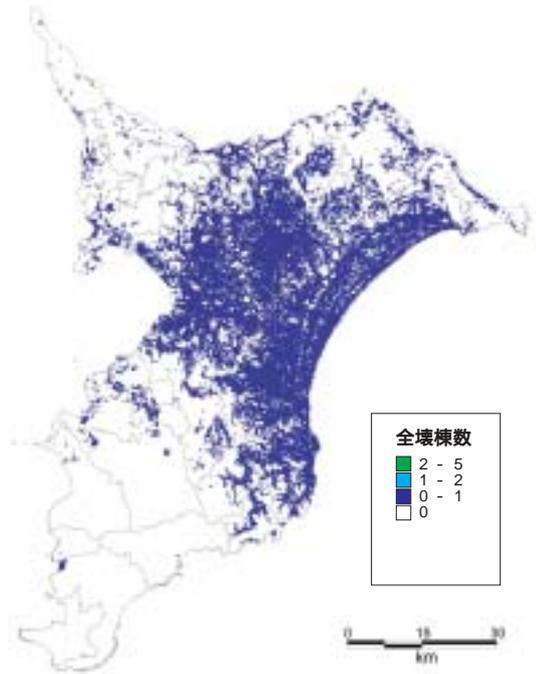


図12 千葉県東方沖地震

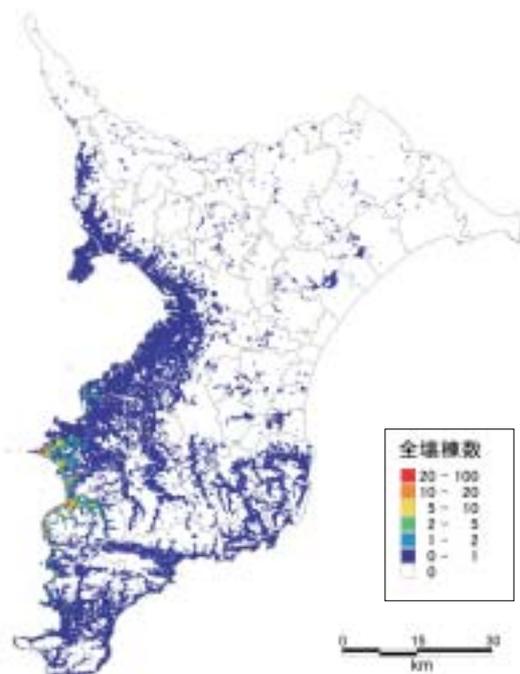


図13 三浦半島断層群による地震

急傾斜地崩壊が原因で全壊する建物の棟数

【市町村別地震全壊棟数(急傾斜地崩壊)】 出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県

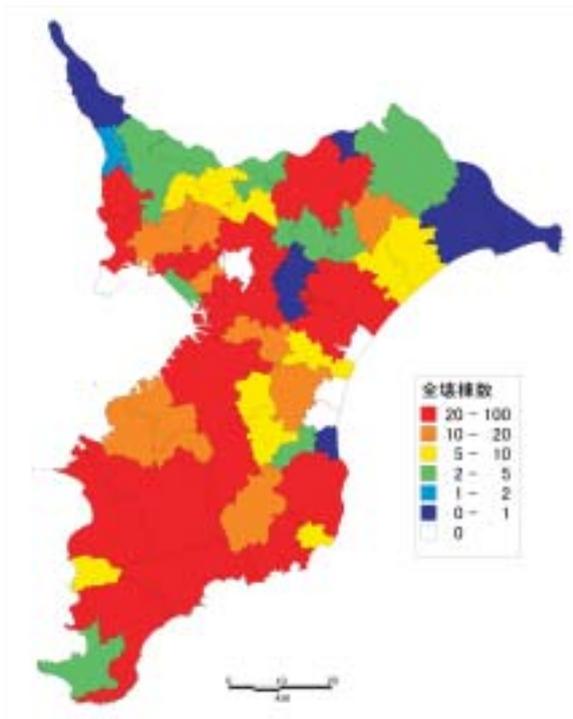


図14 東京湾北部地震

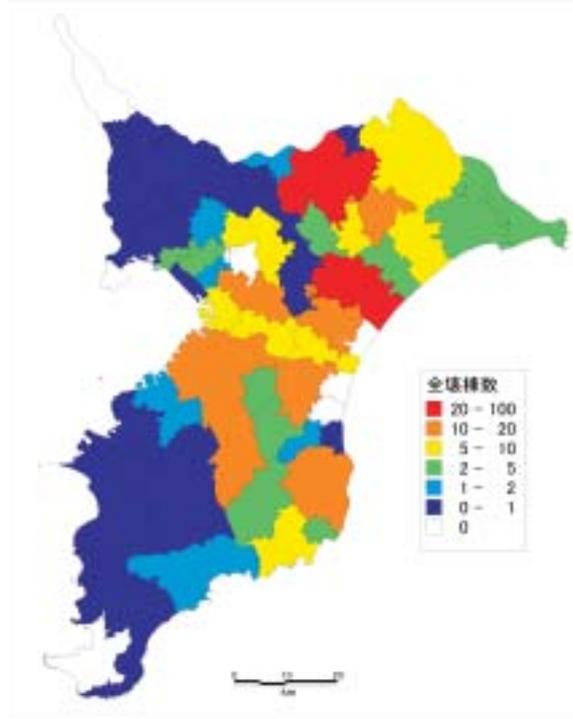


図15 千葉県東方沖地震



図16 三浦半島断層群による地震

1. 千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2. 千葉県地震被害想定調査

3. 防災に関する県民の意識・対応

4. 千葉県の人口

5. 千葉県の防災教育に求められていること

6. 千葉県の防災教育実践例

死者数【出典:平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書 千葉県】

(地震発生は冬の18時、風速9m、死亡の原因は、建物被害、地震火災、急斜地崩壊、屋内収容物の移動・転倒、ブロック塀等の転倒、屋外落下物によるものを想定)

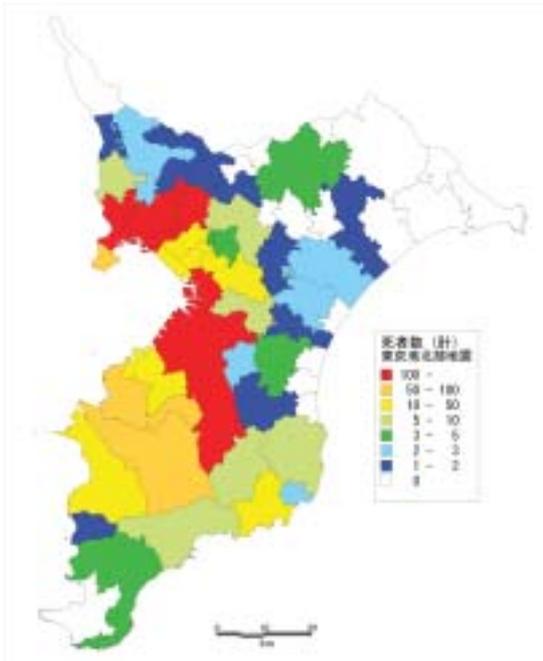


図17 東京湾北部地震

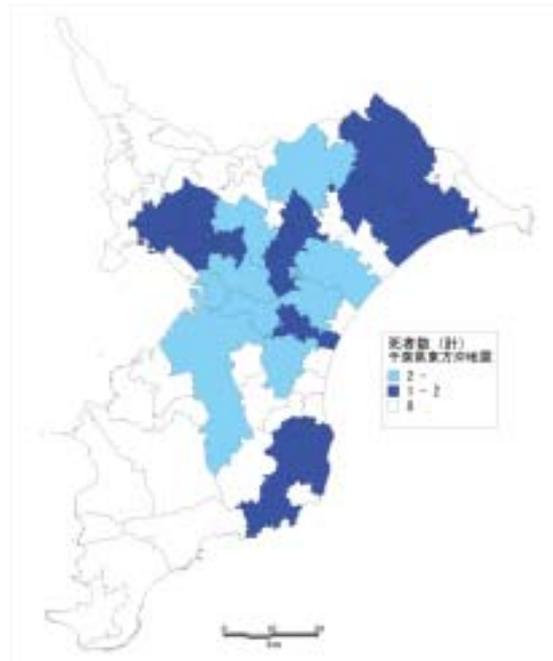


図18 千葉県東方沖地震

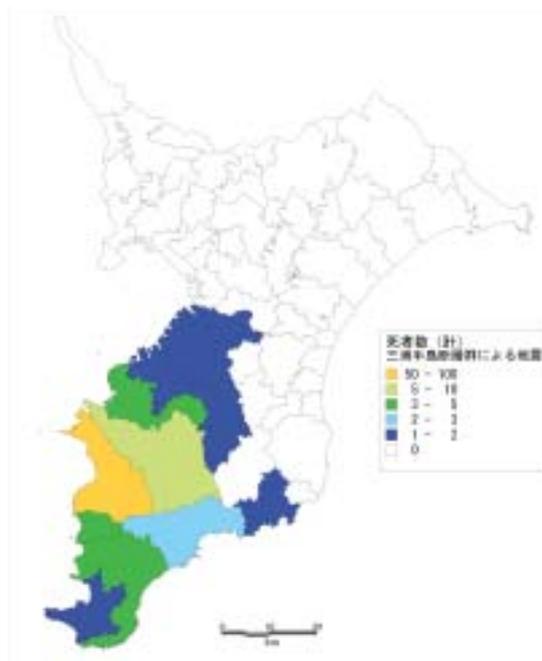


図19 三浦半島断層群による地震

想定地震による被害予測

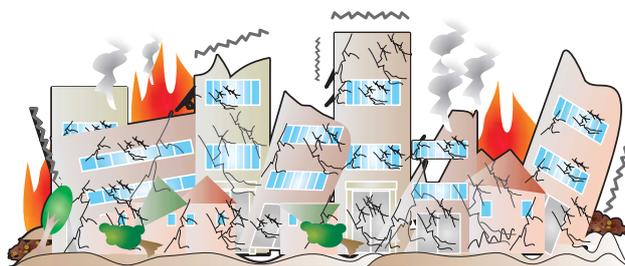
想定地震	名称		東京湾北部地震	千葉県東方沖地震	三浦半島断層群による地震
	規模		M7.3	M6.8	M6.9
建 物	全壊・半壊棟数		220,076棟	5,325棟	24,715棟
ライフライン	電力	停電戸数	203,999戸	286戸	19,767戸
	都市ガス	停止戸数	374,533戸		
	LPガス	漏洩戸数	23,667戸	35戸	1,483戸
	上水道	断水戸数	1,471,675戸	26,450戸	113,956戸
	下水道	影響戸数	64,694戸	13,819戸	13,916戸
死者数			1,391人	37人	88人
負傷者数			41,581人	1,698人	2,932人
避難者数	1日後		1,455,977人	37,379人	121,253人
	4日後		728,397人	15,343人	57,002人
	1ヵ月後		610,880人	6,448人	30,225人
帰宅困難者			1,087,816人	577,036人	861,528人

表1 想定地震による被害予測(冬の18時 風速9m)(千葉県総務部消防地震防災課作成)

この被害予測は県内のものですので、県外の状況を加味すると、それぞれの地震の被害は、さらに大きなものになるものと予測できます。

東京湾北部地震の被害は、他の2つの地震と比較すると、けたがいに大きなものになると予測しています。学校においては 児童生徒の安全を確保することができるか、 児童生徒を無事に保護者のもとへ返すことができるか、 と並行して、短時間で避難者の受入体制を整えることができるか、 教育活動を早期に再開できるか、といったことが、大地震発生時の課題になります。

具体的には、遠方に居住しているため帰宅困難な児童生徒 あるいは職員のこと、帰宅困難者となり自宅に戻れない保護者のこと、帰宅困難な児童生徒や職員の食料確保のこと、自宅の倒壊や保護者が死傷した児童生徒のこと、学校への避難者のこと等が、当面の対応すべき問題となることが考えられます。これらへの、迅速で適切な対応を行うためにも、平素からの安全教育(防災教育)、安全管理、組織活動(地域との連携等)が重要です。



3 防災に関する県民の意識・対応

(1) 県政に関する世論調査

県政に関する世論調査は、県政推進の基礎資料とするため、層化二段無作為抽出法により選んだ県内在住の満20歳以上の男女個人3,000人を対象に、郵送法で実施したものです。第36回は平成20年8月、第37回は12月に実施しました。

第36回調査では、県政への要望として「災害から県民を守る」ことを挙げた県民は全体の3分の1あり、ここ3年間で、この項目は常に上位3位以内にあり(表2)。このことから、県民の災害に対する関心は高いものと判断できます。

大災害時には行政による「公助」は重要ですが、阪神・淡路大震災を始め、近年の地震災害では、「公助」が軌道に乗って機能を果たすまでには、かなりの時間が必要でした。したがって、多くの県民が望んでいる「災害から県民を守る」ことが、「公助」の充実だけでなく、「自助」、「共助」の意識の定着と体制の確立を目指していくものとしなければなりません。

しかし、第37回調査結果(表3)からは、現状では「自助」、「共助」の意識の定着や体制の確立は十分とは言えないと判断せざるを得ません。これらを十分なものとするためにも、学校と地域等が連携した防災教育の実施、防災体制の確立が必要です。

また、「高齢者の福祉を充実する」、「医療サービス体制を整備する」ことが上位にあることから、災害発生時には、高齢者・病人・けが人への対応をどうするかが課題になることが考えられます。

	平成20年 (回答数1,617)	平成19年 (回答数1,466)	平成18年 (回答数1,467)
1位	高齢者の福祉を充実する(35.1%)	災害から県民を守る(32.0%)	高齢者の福祉を充実する(31.8%)
2位	災害から県民を守る(33.3%)	高齢者の福祉を充実する(31.3%)	医療サービス体制を整備する(27.5%)
3位	医療サービス体制を整備する(30.9%)	食品の安全を守る(25.9%)	災害から県民を守る(25.9%)

表2 県政への要望・上位3項目 (第36回県政に関する世論調査の結果から抜粋)

項目	回答状況
大地震に対する不安	92%が「感じている」と回答
地震被害想定調査の認知度	20%が「知っている」と回答
大きな地震に備えて、家具などを固定しているかどうか	45%が「固定している」と回答
災害時の非常持ち出し袋を用意しているかどうか	33%が「用意している」と回答
大地震に備えて飲料水や食料はどのくらい備蓄しているか	約60%が「備蓄している」と回答 (1日分:14% 2日分:20% 3日分:18% 4日以上:8%)
近くの避難場所の認知度	82%が「知っている」と回答

表3 防災意識について (第37回県政に関する世論調査の結果から抜粋)

(2)小学生とその保護者の災害に対する意識

調査項目	回答項目	回答者の割合(%)		
		1・2年生	3～6年生	保護者
地震発生時の 初期対応 (通学路)	危ない場所に近づかない	56	63	
	周りの人に合わせる	25	26	
	大きな建物に逃げる	12	8	
	地震がおさまるのを待つ	7	3	
地震発生時の 初期対応 (授業中)	机の下にもぐって頭を守る	91	98	
	先生の所へ集まる	8	1	
	大きな声で助けを呼ぶ	1	1	
地震発生時の 初期対応 (在宅中)	机(テーブルなど丈夫な家具)の下にもぐって頭を守る	63	59	33
	すぐに火を消す	19	22	45
	すぐに家の外に出る	18	19	
	出口を確保する			22
就寝時の状況	家具が倒れてもつぶされない場所で寝ている	38	28	51
	窓のそばで寝ているのでガラスでけがをする	29	30	
	家具が倒れてきてつぶされてしまう	19	31	
	家具を固定しているので安全である	14	11	
	すべての部屋に危険がある			23
	子どもの部屋は安全			15
	全ての部屋が安全			10
	大人の部屋は安全			1
通学途中の 地震遭遇の場合の 行動判断	学校か家か近いほうへ行く	50	48	
	家に帰る	20	14	
	家の人と約束しているところへ行く	20	25	
	学校に行く	10	13	
地震発生時に 学校にいる時の 連絡方法	先生の言うことを聞く	88		
	迎えが来るまで学校に残る	8	52	
	家の人との相談通りにする	4	16	
	災害伝言ダイヤルなどを使い連絡する		32	
一人で留守番中の 地震発生時の 対処方法	近所の人に助けをもらう	42	33	
	警察や消防の人に助けをもらう	22	15	
	家の人と約束のところに行く	16	22	
	学校に行ってみる	10	15	
	家の人か帰ってくるまで待っている	10	15	

調査項目	回答項目	回答者の割合(%)		
		1・2年生	3～6年生	保護者
大地震発生の可能性	あると思う	70	76	77
	あるとは思わない(自分が生きているうちで)	30	24	23
小学校が避難所になること	知っている	73	91	
	知らない	19	8	
	避難所という言葉をはじめて聞いた	8	1	
防災看板	見たことがない	63	47	33
	見たことがある	37	53	67
家庭での備蓄	用意している	38	38	42
	知らない	36	36	
	用意していない	26	26	58
家庭での備蓄が必要な日数	3日分			61
	1週間分			34
	1日分			5
耐震診断	行っていない			74
	不明			14
	行った			12
耐震補強	行っていない			55
	行った			30
	不明			15
家具の固定	固定していない			52
	一部固定			41
	ほとんど固定			7
離散時の連絡方法	決めていない			65
	決めている			35
災害伝言ダイヤル	聞いたことはあるが使い方は知らない			76
	知っている			20
	聞いたことがない			4
備えの姿勢	地域で備える			50
	自分自身で備える			44
	防災機関を強化する			6

表4 小学生とその保護者の災害に対する意識

(千葉県四街道市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査報告書
2008年3月 武蔵野大学伊村則子、千葉県消防地震防災課、四街道市自治防災課 から抜粋)

千葉県四街道市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査は、平成19年10月、四街道市内の全12の公立小学校児童とその保護者を対象に実施したものです。表4に、主な結果を示しました。

この結果から次のことがわかります。

児童について

- ・初期対応で、自らの安全を守ろうとする姿勢が見られた。地震発生時の初期行動を正しく身につけている児童が多い。
- ・就寝時、危険にさらされている児童が多い。
- ・大地震発生の可能性があることや学校が避難所になることを知っている児童は多いが、防災看板や備蓄に対する認識が低い。
- ・防災に対する意識は、概ね高学年の方が低学年より高い。

保護者について

- ・初期対応では、自分の身を守ることが大切であるが、まず火を消すと回答した保護者が多い。
- ・地震が起こると認識している割合は大きいですが、室内の家具固定をしていない、離散時の対応を決めていない、災害伝言ダイヤルの使い方がわからない、備蓄をしていない等、災害発生時への備えが遅れている保護者・家庭が多い。
- ・防災への備えは地域・自分で行うべきと認識している保護者が多い。

児童と保護者の認識の違いについて

- ・3～6年生児童の32%が災害伝言サービスの活用を考えているが、保護者で使い方を知らない割合は76%である。
- ・在宅中の地震発生時の初期対応では、児童は机などの下で頭を守る割合が一番大きいですが、保護者は火を消す割合が一番大きい。

災害に備えた家庭での備蓄品

大規模災害発生に備え、自治体は食糧等を備蓄しています。しかし、これらや救援物資が、速やかに住民に配られるとは限りません。そのためにも、各自(家庭)での備蓄が必要です。千葉県消防地震防災課では、家庭では、最低3日分の水や食糧などの生活必需品を備蓄しておくことを薦めています。

当面の避難生活に最低限必要なもの

- ・水(1日1人3ℓ必要) ・食糧は簡単に食べられ、長期保存できるもの
- ・赤ちゃんのいる家庭では粉ミルクやほ乳ビン ・毛布
- ・携帯ラジオ(予備の電池) ・医薬品 ・衣類等 ・軍手(手袋)
- ・懐中電灯 ・貴重品

(千葉県消防地震防災課ホームページ:防災まめ知識(啓発情報))

<http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/main.jsp?link=5&menu=1>

(3) 高校生の災害に対する意識

調査項目	回答項目	回答者の割合(%)
就寝時の状況	家具が倒れてもつぶされない場所で寝ている	39
	家具が倒れてきてつぶされてしまう	49
	家具を固定しているので安全	12
家族が集まる場所 家族との連絡方法	どちらも決めていない	63
	どちらか一方は決めてある	25
	両方とも決めてある	12
家庭での備蓄	している	32
	していない	35
	わからない	33

表5 平成20年度高校生向け防災教育講演会参加者へのアンケート結果（抜粋）

平成20年度高校生向け防災教育講演会は14校(参加生徒数 6,512人)で実施しました。各学校が実情に合わせ、講演、救急救命講習、起震車体験、煙体験のいずれか又は複数を組み合わせて行いました。表5は、この事業に参加した生徒に対して行ったアンケート結果の抜粋です。小学生とその保護者への調査結果と比較すると、家具が倒れてきてつぶされてしまうと認識している生徒の割合が大きいことがわかります。また、災害時に家族が集まる場所や家族との連絡方法を決めていない生徒の割合が大きいことがわかります。

住宅の耐震化、家具等の転倒・落下防止対策の必要性

阪神・淡路大震災では、亡くなった方の8割以上の死因が、倒れた建物等による圧迫死や窒息死でした。現在の耐震設計基準は昭和56年(1981年)に制定されたものであり、倒壊した建物の多くは、昭和56年以前に建てられたものでした。このことを受け、古い建築物の耐震改修を行い、地震に強い建物を造るために平成7年(1995年)12月に「耐震改修促進法」が施行されました。

県立市川工業高校では、生徒による木造住宅耐震診断ボランティアが、木造住宅の耐震診断を行い、耐震に関する住宅の状態把握、住民の防災意識啓発に役立っています。簡易な耐震診断は、WEBサイトでも行うことができます。

阪神・淡路大震災では、建物が倒れなくても、家具等の転倒・落下で負傷・死亡した方もいました。家具等の転倒・落下防止対策は、比較的簡単にでき、地震発生時の安全確保に大きな効果を上げることができます。

4 千葉県人口

千葉県の防災教育は、今後30年以内に起こる可能性がある地震に対処できることを目指していますので、その推進するにあたり、今後の千葉県の人口がどのように推移していくかを把握しておくことが大切です。

(1) 将来推計人口

(千人)

地域	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
千葉県	6,056	6,108	6,087	6,008	5,879	5,706	5,498

表6 将来の総人口

(出典 日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)国立社会保障・人口問題研究所)

(人)

地域	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
東葛飾	1,391,440	1,401,288	1,395,663	1,375,767	1,342,406	1,297,609	1,244,346
湾岸	2,540,336	2,607,284	2,637,636	2,640,345	2,617,535	2,573,835	2,514,259
北総	718,735	720,257	713,214	700,441	682,206	658,639	629,513
千葉東部	577,713	565,612	548,480	527,829	505,001	480,522	453,288
かずさ・臨海	602,736	596,807	586,020	569,950	549,408	525,149	497,938
南房総	225,502	216,324	205,517	193,937	182,221	170,498	158,470
県計	6,056,462	6,107,573	6,086,528	6,008,267	5,878,780	5,706,250	5,497,815

表7 将来の地域別総人口

(出典 千葉縣市町村の将来推計人口 平成21年2月 職員能力開発センター 政策研究室)



1・千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2・千葉県地震被害想定調査

3・防災に関する県民の意識・対応

4・千葉県の人口

5・千葉県の防災教育に求められていること

6・千葉県の防災教育実践例

(2) 市町村別の状況

ア 市町村別総人口の推移

(ア) 人口規模

2035年には、人口規模で5千人未満となる市町村はない。

(イ) 人口減少市町村

2030年から2035年にかけて人口が減少する市町村は、95%以上となる。

(ウ) 人口指数

2035年には、2005年に比べて人口が2割以上減少する市町村は4割を超える。

イ 年齢別人口の推移

(ア) 年少人口

2035年には、2005年に比べて年少人口が4割以上減少する市町村は8割を超える。

(イ) 生産年齢人口

2035年には、2005年に比べて生産年齢人口が4割以上減少する市町村は3割を超える。

(ウ) 老年人口

2035年には、2005年に比べて老年人口が5割以上増加する市町村は5割を超える。

(エ) 75歳以上人口

2035年には、2005年に比べて75歳以上人口が2倍以上になる市町村は5割を超える。

ウ 年齢別人口割合の推移

(ア) 年少人口割合

2035年には、年少人口割合10%未満の市町村が9割を超える。

(イ) 生産年齢人口割合

2035年には、生産年齢人口割合50%未満の市町村が4分の1を超える。

(ウ) 老年人口割合

2035年には、老年人口割合40%以上の市町村がほぼ4割に達する。

(エ) 75歳以上人口割合

2035年には、75歳以上人口割合25%以上の市町村が4割を超える。

(出典 千葉県市町村の将来推計人口 平成21年2月 職員能力開発センター 政策研究室)

5 千葉県の防災教育に求められていること

「1 千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性」、「2 千葉県地震被害想定調査」では、想定地震が発生すると、千葉県ではかなり大きな建物被害、人的被害の発生が予測されていることがわかります。

「3 防災に関する県民の意識・対応」からは、災害・防災に対する県民の意識は高いけれども、災害時の被害を減らす(なくす)ための方策は充分とられていないことがわかります。

阪神・淡路大震災では、兵庫県内での死者の死亡原因のうち、84.7%が建物倒壊等による頭部損傷、内臓損傷、頸部損傷、窒息、圧迫死、外傷性ショック等でした。

千葉県で想定地震の被害では、例えば東京湾北部地震での死者1,391人の内、913人(65.6%)が建物被害によるものです。このことは、住宅の耐震強度を高める対策、家具の固定による転倒防止等の対策の遅れにも起因しています。

過去の大きな災害では、災害発生時に自治体等行政機関の支援(公助)が、すべての被災者に十分行き渡るには、かなりの時間がかかりました。したがって、県民全体に自助・共助の意識をはぐくみ、防災に関わる知識や技能を習得させることが重要です。そのためにも、防災教育の推進が求められます。

学校では、地域と連携した防災教育を進めることで、児童生徒のみならず、保護者や近隣住民にも、防災意識の高揚や防災に関する知識・技能を習得させる機会を提供することができます。このことは、地域全体に自助・共助の意識をはぐくみ、災害に強い地域(まち)づくりに役立つものです。

しかし、千葉県地震被害想定調査では建物被害による死者が多く、このことは、「自助」ができず、その結果「共助」をすることができない人が多数出ることを意味します。

建物被害を防ぐための対策は、大人が行うべきことがほとんどです。したがって、防災教育は、学校で児童生徒に対して行うだけでは不十分であることがわかります。また、県政への要望から、災害発生時の高齢者対策、医療体制整備が問題になることが予測されます。学校が避難場所・避難所になった場合、教職員は施設の管理・活用をとおして、その運営に関わる可能性があります。本来、避難所等の運営は行政、自治会等の自主防災組織が中心となって行われますが、円滑な運営と、適切な学校(施設)の活用のためには、日ごろから学校と地域住民とのつながりを密にしておくことが必要です。そのためにも、防災教育には学校と地域・行政・関係機関と連携した実施が求められています。

6 千葉県防災教育実践例

(1)平成19年度学校と地域の防災教育モデル事業

習志野市立大久保東小学校

地域や学校の様子

昭和38年創立。学校周囲を道路が通り、学区内の交通量は多い。近くには商店街があり、京成電鉄が走っている。数年前から多数のマンションが建設され、児童数が増えている。学校は、地域との関わりをもう少し強めたいと考えている。

目標

学校と地域が連携した防災教育のあり方を検討・実践することで、災害発生時における両者の協働体制構築や円滑な運営に役立てる。

取組のポイント

- ・防災に限らず、地域とのつながりが深まる事業実施

主な実施内容

・まち作り会議(5月)

地域住民へ取組内容説明と協力依頼(5月)

・研修会「防災について」(7月)

教職員・地域住民・PTAを対象に実施

・防災教育講話(7月)

ビデオ視聴を交え、「防災とは」と題し、児童対象に実施

・児童引渡し訓練・防災倉庫内物品展示・消火訓練(9月)

校庭には防災倉庫内の物品を展示

児童を校庭へ避難させた後に保護者へ引渡し

(保護者が来校できない児童は、地域の方に引渡し)

その後、地域の方が先導し、地域ごとに下校及び下校時の通学路の危険箇所を確認

・防災対応訓練(大東小祭りにて)(10月)

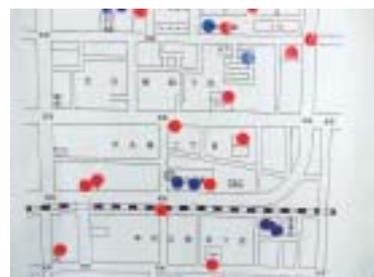
地域住民・消防団員・消防署職員・市役所担当者等の参加で、はしご車、起震車、炊き出し、簡易トイレ、水消火訓練、バケツリレー、救急法の体験や実習等実施

・児童と保護者向け講演「防災対応能力の向上」(11月)

(財)市民防災研究所理事 岡島 醇氏による講演

・防災安全マップづくり(2月)

地域住民と児童と一緒に学区内を歩き、防災の観点から設置物、危険・安全箇所等を確認、それに基づき防災安全マップを作成



松戸市立小金北小学校

地域や学校の様子

学区の大半は、古くは水田や畑であったが、土地区画整理事業により住宅地として開発され、全国各地から集まった住民が居住するに至った。

保護者の子どもに対する期待が大きい。また、学校教育に対する関心も高く協力的である。PTA活動、子ども会活動等が活発な地域である。

目標

児童に地域防災の実態を調べさせ、防災への興味・関心を高める。また、様々な体験活動を通して、防災への具体的な知識や技能を高める。

取組のポイント

- ・夏季休業中の自由課題として地域の防災マップづくりや乾パンを使った料理づくりなどを行い、家庭での防災を考えるきっかけづくり
- ・近隣消防署や町会と連携した取組により、児童だけでなく保護者の防災意識を高揚させる方策実施
- ・社会科や総合的な学習の時間を使い、地域の防災マップづくり、地域の方に防災に関わる話を伺う等の活動を通して、学校と地域のつながりを強化

主な実施内容

- ・**避難訓練(5月)**
新しい教室からの避難経路確認
- ・**保護者向け防災教育に関する説明会(7月)**
夏季休業中の自由課題について説明及び家庭に協力依頼
- ・**自由課題(夏季休業中)**
防災マップづくり、乾パンクッキング等を通して、家庭での防災を考察
- ・**引渡し訓練・はしご車体験・消火訓練体験**
地域の方々・消防関係の方々の協力の下で実施し、保護者の防災意識高揚
- ・**防災意識普及講演会(10月)**
家庭教育学級との共催で実施
- ・**避難訓練・起震車体験・煙道体験・吹き出し訓練(11月)**
- ・**防災体験学習講演会(2月)**
北海道教育大学准教授 佐々木貴子氏による講演
全校児童対象の講演の後、5年生・保護者・防災ボランティアを対象に防災図上訓練・災害イメージ訓練を実施



成田市立向台小学校

地域や学校の様子

公舎や官舎、県営住宅などの高層建築物や一戸建てが密集した地域を学区とし、地域住民の転出入が多い。緑道がよく整備されているため、児童の登下校は比較的安全な状況にある。

目標

学校と地域が連携した防災教育のあり方を検討・実践することで、地域に密着した学校づくり、地域住民との災害時における協働体制構築を目指す。

取組のポイント

- ・担当者連絡会議を定期的に行い、現状に応じた、計画を随時見直しながらの実践
- ・学区内の各自治会長、区長へ本事業への協力を依頼し、一人でも多くの地域住民の参加呼びかけ
- ・学校からの情報発信を頻繁に行い、地域の方々の、本事業に対する興味関心を高める方策実施

主な実施内容

・職員研修・地震想定避難訓練(5月)

職員研修では、事業にあたり、先行研究調査・資料収集を実施

・第1回オープンスクール(6月)

「地震と安全」親子映画会を含む授業参観、児童引渡し訓練を実施

・防災教育地区説明会(7月)

社会福祉協議会会長・学区各自治会長等の参加のもとに実施

・校内防災教育伝達講習会(8月)

防災教育の推進を図るため、教職員対象の研修を実施

・地震・火災想定避難訓練(9月)

・2007地域防災フェスティバル(第2回オープンスクール)開催

(2校時)防災をテーマにした公開授業

(3・4校時)講演会及び1000ヶ所ミニ集会

元神戸市立本山第二小学校長岩本しず子氏の講演

「『そこから出発』～阪神大震災から学んだこと～」

(5校時)アルファ米等の防災食の試食を兼ねた昼食、水バケツリレー、水消火器、煙体験、備蓄品展示見学等防災体験活動

(下校)保護者・地域の方と一緒に、地区別下校

・防災用メガホン設置・地区名表示看板設置

いざという時に備え、各教室にメガホン設置

また、集合場所明示用看板作成し、校庭に設置

・起震車体験(1月)

・休み時間の災害想定避難訓練(1月)



九十九里町立九十九里小学校

地域や学校の様子

学校は九十九里浜から2kmしか離れておらず、地震発生時には津波の発生が懸念される。学区内には高齢者が多く居住している。

目標

大地震発生に対処できる、学校の防災教育、防災対策を充実し、自助・共助を実践できる児童の育成及び地域コミュニティの形成を目指す。

取組のポイント

- ・1・2年生:災害の種類、身の守り方、避難の決まりの習得
- ・3・4年生:学校外での災害発生時の対処方法、津波への対処方法を習得
防災の観点から見た、学区の様子や地域の防災施設把握
- ・5・6年生:地震・津波のメカニズム、九十九里の災害の歴史調べ
災害時に避難所のできることの考察
- ・児童の取組や感想を記録した防災ファイルを作成し、その内容について保護者の感想や家庭の取組を記載してもらうことで、家庭や地域の防災意識を高揚
- ・避難所運営マニュアルを策定

主な実施内容

- ・学校や地域の把握 (4月)
- ・火災・不審者想定避難訓練(5月)
- ・保護者へのメール配信導入(5月)
- ・職員研修(6月)
心肺蘇生法の研修を実施
- ・学校や地域の把握 (7月)
- ・身を守る・引き渡し訓練(7月)
「身を守る」では、全校児童には水泳練習・着衣水泳を実施
- ・職員研修(8月)
避難所運営に備えて、避難所運営対応マニュアルづくりに着手
- ・学校や地域の把握 (9月)
- ・総合避難訓練(地震・津波想定)(9月)
運動会で昼食前に実施することでより多くの保護者が参加
- ・児童向け防災・救急法の学習(10月)
- ・災害情報の伝達学習(11月)
携帯電話安全教室実施
「災害情報・伝達」社会科で学習
- ・九小祭(11月)
起震車体験・非常食試食・防災グッズ展示
- ・地域とのつながりを考える学習(2月)
家庭での備えについて、高齢者体験、地区避難場所確認、宿泊地域での避難について学習



館山市立富崎小学校

地域や学校の様子

本地域は海岸段丘に5地区の漁村型集落をなしている、漁業のかげりとともに児童数が減少し、現在は18人しかいない。

過去2回の大火災の経験から、地域の防災意識は極めて高い。関東大地震による津波では、元禄地震の教訓が生かされ、その被害はわずかなものであったとの記録が残っている。しかし高齢化により、過去の経験を語り伝える人が減りつつある。

目標

学校・家庭・地域が一体となった防災教育の推進を図る。

取組のポイント

- ・ 学校・家庭・地域合同の防災訓練実施
- ・ 児童が災害の種類、避難の仕方を習得
- ・ 児童が地域の防災施設や避難場所を把握
- ・ 児童が避難所生活を体験
- ・ 児童に被災体験者の体験を伝達

主な実施内容

- ・ **町探検・見学(4月)**
 - 1・2年生:学区の危険箇所調べ
 - 3・4年生:元禄大地震大津波供養碑見学
- ・ **避難訓練・防災マップによる避難場所確認学習(5月)**
- ・ **見学(5月)**
 - 5・6年生:元禄大地震大津波供養碑見学
- ・ **救急法・心肺蘇生法研修(6月)**
- ・ **地域の災害歴史を知る・元禄大地震及び関東大地震の津波到達点箇所見学(7月)**
- ・ **自分の身を守る(7月)**
 - 海に近い土地柄のため、着衣水泳実施、海遊びの注意を周知
- ・ **災害避難所対応マニュアル講習会(8月)**
- ・ **避難訓練(防災訓練・消火訓練)(9月)**
 - 全校児童・地域住民の参加により実施
- ・ **避難訓練(9月)**
 - 布良の大火事、津波からの避難をイメージした訓練実施
- ・ **修学旅行を活用した宿泊地での避難訓練(10月)**
- ・ **たてやままちなか探検隊(11月)**
 - 学校・家庭・地域住民・保護者・行政・NPO法人と連携した様々な取組の実施
 - 元千葉県立安房博物館長 天野努氏の講演「元禄・関東大震災と富崎」も実施
- ・ **非常食試食体験・備蓄倉庫見学(1月)**
- ・ **施設見学(1月)**
 - 児童と一緒に地域の方も東京消防庁本所防災センターを見学
- ・ **消防署見学・起震車体験等(2月)**



(2)平成20年度学校と地域の防災教育モデル事業

市川市立大野小学校

地域や学校の様子

市川市北部に位置し、梨畑が広がる、古くから開けた地域である。一方で、学校周囲には大きなマンションが立ち並び新しい街でもある。

地域には7つの自治会があり、毎年7月には、地域の祭「サマーフェスティバル」が行われ、ふるさと大野を意識できるものとなっている。

保護者の教育に対する関心は高い。PTA活動・コミュニティー活動が盛んであり、地域ぐるみで子どもの健全育成を目指している。



目標

地域合同防犯訓練等を通じ、地域等と学校・児童の結びつきを一層強めるとともに、互いの防災意識を高める。

児童は総合的な学習の時間等で学んだことを、様々な場で公開することや発信することで、防災意識を一層高いものとする。

取組のポイント

- ・児童が主体的に学ぶことができる防災学習の実施
- ・児童、学校、地域の方々等がともに防災を考える機会の設定、防災訓練の準備・実施を一緒に行うことで、お互いが連携の大切さに気づく機会の設定

主な実施内容

- ・防災ポスター作成(5月)
- ・第1回コミュニティーサポート委員会(6月)
- ・中国四川省大地震&宮城内陸地震への募金活動(7月)
- ・防災訓練準備(9月)
- ・第2回コミュニティーサポート委員会(10月)
- ・地域合同防災訓練実施及び地域・学校防災教育セミナー参加

児童・教職員・保護者・地域の皆様・市川市危機管理部担当者・市川市消防局300人が参加し、はしご車による避難、炊き出し訓練等、様々な体験活動、児童の学習成果の発表、地域の方々为学校へ避難する訓練等を実施

- ・防災講演会(2月)

480人の参加により、元神戸市立本山第二小学校長・岩本しず子氏の講演会を実施

- ・第3回コミュニティーサポート委員会(3月)



柏市立酒井根西小学校

地域や学校の様子

柏市南部に位置し、松戸市に隣接する地域である。住民のほとんどが一戸建てに住み、東京方面へ通勤するサラリーマンが多い。学区は5町会からなり、どこも防災に対する意識が高い。特に学校に最も近い西山町会では、防災自治活動が盛んで先進的な活動が行われており、平成18年度から、広域避難場所である本校体育館で、地域住民400人が参加する大規模避難訓練を実施している。

目標

児童には災害の知識を身につけ、災害発生の危機意識を高める。災害発生時には自分の命を守る適切な行動がとれるようにする。さらに、学校・家庭・地域の協力体制を構築する。

取組のポイント

- ・ 校内での火災・地震発生時の避難方法の徹底及び防災教育の実践
- ・ 学校・地域が一体となった合同防災訓練実施
- ・ 火災・地震に関する知識の習得及び体験活動の実践

主な実施内容

- ・ **避難訓練(5月)**
地震を想定し、避難経路確認を兼ねて実施
- ・ **避難訓練(9月)**
火災を想定し、通報訓練、煙体験も同時に実施
- ・ **防災体験(10月)**
5年生を対象に、千葉県西部防災センターで実施
- ・ **児童・保護者防災体験(11月)**
起震車体験、消火訓練、煙体験、防災クイズ実施、防災グッズ展示
- ・ **学校・地域合同防災訓練(11月)**
地震を想定した避難訓練後、保護者への児童引渡し訓練実施
近隣町会の方が中心となり、体育館に避難所を開設し、児童、保護者、地域の方が避難(集合)し、運営訓練も実施
- ・ **教育ミニ集会(1月)**
阪神・淡路大震災の語り部 元神戸市立二葉小学校長 鈴木かず子氏の講演会を実施
- ・ **児童安全集会(2月)**



東庄町立神代小学校

地域や学校の様子

学区は、農業を中心とする純農村地帯であるが、農業を専業としている保護者は少ない。学校周辺は、山林と畑がその大部分を占めており、自然災害時には特に土砂災害発生が危惧される地域である。町の地域防災計画に基づき、学校が緊急避難場所の一つとして指定されているが、避難所対応マニュアルの作成も含め、連携体制の構築が喫緊の課題と捉えている。

目標

学校と地域が連携した防災教育のあり方を検討・実践することを通じて、災害時における学校と地域との協働体制の確立を図る。

取組のポイント

- ・ 担当者連絡会議の定期的な開催による、学校と地域での課題共有及び、現状に応じた実践
- ・ 各区長と学校が中心になった地域参加型防災訓練実施
- ・ 学校と地域との双方向のコミュニケーションを密にしてつくりあげる防災教育の推進

主な実施内容

・ 避難訓練・引渡し訓練(4月)

学校公開日を活用し、地震を想定した避難訓練、保護者への引渡し訓練を実施

・ 親子ふれあいキャンプ(8月)

学校外にいる時の防災について学習

・ 避難訓練・防災講演会(9月)

地震を想定した避難訓練を実施

匝瑳市災害ボランティアグループ・千葉県災害対策コーディネーター・清藤伸氏の講演「もしも地震が起こったら」実施

・ 神小フェスティバル(11月)

地区の防災マップ作成、遊び感覚で防災知識を身につけさせるため、防災ゲームを実施

・ 防災デー(1月)

火災を想定した避難訓練、その後、保護者・地域の方も参加し、防災体験活動(起震車体験、煙体験、救助袋体験等)を実施

元神戸市立本山第二小学校校長岩本しず子氏の講演「そこから出発」を実施



長生村立一松小学校

地域や学校の様子

長生村は太平洋の黒潮の影響を受け、年間を通して温暖な気候である。稲作、野菜栽培、酪農、沿岸漁業を中心に発展してきたが、西部地区に工業団地が開設されたことで、工業生産が飛躍的に伸びた。

一松小学区は、村の東部に位置し、村内で唯一海岸がある。以前は半農半漁の家庭もあったが、現在では共働きの家庭が多い。保護者の教育への関心は高く、PTA活動等にも極めて協力的である。

目標

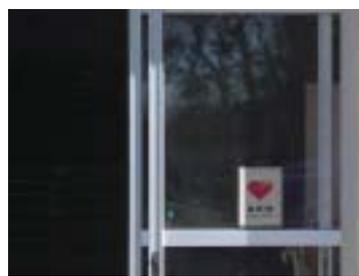
児童の防災意識を高め、地震や津波から自分の命を守ることができるようにする。また、保護者の防災意識を高め、地域の防災力向上を図る。

取組のポイント

- ・ 児童・保護者等への防災意識調査の実施
- ・ 防災に関する講座・講演会の実施
- ・ 発達段階に合わせた防災教育の実施
- ・ 地域への啓発活動の実施

主な実施内容

- ・ **避難訓練(4月)**
火災想定の実施
- ・ **学区の安全点検(4月)**
教職員・PTAで危険箇所確認及び安全マップ作成実施
- ・ **児童・保護者対象アンケート調査実施(5月)**
- ・ **心肺蘇生法・AED講習会(7月)**
- ・ **学区の安全点検(7月)**
PTA主催による、海岸清掃を兼ねた浸食、危険箇所確認実施
- ・ **地域内安全点検(8月)**
- ・ **避難訓練(9月)**
地震・津波想定の実施
- ・ **PTA防災研修会(9月)**
保護者の防災意識高揚のため、船橋防災センターで実施
- ・ **防災体験教室(10月)**
全校児童が地震と火災を疑似体験
- ・ **避難場所機能充実(村役場総務課事業)(1・2月)**
学校の避難場所機能の充実を目指し、避難場所標識・誘導標識・防災倉庫設置・防災資機材搬入を実施
- ・ **防災教室・防災講演会(1月)**
災害ボランティア推進委員会主任 天寺純香氏の講演「地震から自分の身を守ろう」などを開催
- ・ **防災ワークショップ・児童引渡し訓練実施(2月)**
- ・ **児童・保護者対象アンケート調査実施(3月)**



市原市立養老小学校

地域や学校の様子

市原市の北東部に位置し、学校は田園に囲まれた平らなところにあり、近くを南から北に養老川が流れている。学校から最も遠くにある地区までは4km以上もあり、スクールバスで通学している児童もいる。

学区のほとんどが市街化調整区域のため、大規模な宅地造成がなく、人口移動もほとんどない。保護者は市北部への通勤者が多い。

目標

地域・家庭・学校が一体となった防災教育を推進する。

取組のポイント

- ・学校・保護者・地域の連携を強め、地域の防災について一緒に考え、実践する。

主な実施内容

・授業参観・防災教育講演会・引渡し訓練(7月)

保護者等に防災関連授業を公開、その後、講演会を開催し、終了後には児童を保護者へ引き渡す訓練を実施

講演会は元神戸市立本山第二小学校長岩本しず子氏の講演「阪神・淡路大震災から学んだこと」を開催

・学校と地域の合同防災訓練(10月)

市原市立中央消防署員の指導のもと、保護者・地域の方も参加して消火訓練・煙道訓練・起震車体験・非常食試食体験等を実施

・養老フェスティバル(11月)

これまでの防災学習の成果を、保護者・地域の方の参加の下、学年ごとに発表、併せて防災の標語コンクールの表彰式を実施

・消防団の活動(2月)

地区の消防団長が、災害時の消防団の活動について講話、その後、学校で火災が発生したことを想定し、通報訓練を実施

通報を受けた4台の消防車が、プールの水を使い消火実演演技披露



資料1(報告書・マニュアル・記録誌)

- 1 千葉県防災教育指導資料「備えあれば憂いなし」～いつ起こるかかわからない地震に備えて～(千葉県教育委員会)
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/bousai.pdf>
- 2 指導資料抜粋版(教職員用)(千葉県教育委員会)
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/pocket-sensei.pdf>
- 3 ポケット版防災冊子(中・高生用)(千葉県教育委員会)
http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/pocket_seito.pdf
- 4 防災学習ハンドブック(くろしお教育サミット)
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/kurosio/bousai.html>
- 5 学校における防災指導用資料 大地震に備えて(三訂版)(千葉県教育委員会)
- 6 震災時における実働計画(実働マニュアル)(千葉県教育委員会)
- 7 防災誌「元禄地震」(千葉県総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/keihatsu/bousaishi/index.html
- 8 防災誌「関東大震災」(千葉県総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/keihatsu/bousaishi/index.html
- 9 活断層調査・地下構造調査結果と地震防災(総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/taisaku/zenbun.pdf
- 10 千葉県地域防災計画(千葉県総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/taisaku/keikaku/index.html
- 11 千葉県防災地図(千葉県総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/taisaku/chizu/index.html
- 12 平成19年度千葉県地震被害想定調査報告書(千葉県総務部消防地震防災課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/jishin/higaisouteihoukoku.htm
- 13 ちば・ふるさとの学びテキスト(千葉県教育委員会)
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/chibagaku/top.html>
- 14 ちば・ふるさとの学び指導資料(千葉県教育委員会)
<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/chibagaku/sidou.html>
- 15 千葉県四街道市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査報告書
(武蔵野大学伊村則子、千葉県消防地震防災課、四街道市自治防災課)
- 16 千葉県市原市立小学校における小学生と保護者を対象とした防災に関する調査報告書
(武蔵野大学伊村則子、千葉県消防地震防災課、市原市総務部防災課)
- 17 安全管理の手引き(千葉県教育委員会)
- 18 危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)作成の手引(千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課)
http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/kikikanri_manual1.pdf
http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/kikikanri_manual2.pdf

資料2 (WEBサイト)

WEBサイト	ホームページアドレス・内容
内閣府 みんなで防災のページ	http://www.bousai.go.jp/minna/ 市民、学校、企業、町内会、ボランティア、NPOなどの方々が、防災の取組を考えていただく際、役に立つ情報やノウハウが掲載されているページです。
阪神・淡路大震災教訓情報資料集	http://www.bousai.go.jp/1info/kyoukun/hanshin_awaji/index.html 「阪神・淡路大震災教訓情報資料集データベース」などを公開しています。
総務省消防庁 阪神・淡路大震災関連情報データベース	http://sinsai.fdma.go.jp/search/ 阪神・淡路大震災に関するデータ等を幅広く収集・整理・登録しています。
防災・危機管理e-カレッジ	http://www.e-college.fdma.go.jp/top.html インターネット上で気軽に防災・危機管理に関して学ぶことができます。
国土地理院	http://www.gsi.go.jp/ 日本列島の地殻変動がわかります。
地震調査研究推進本部	http://www.jishin.go.jp/main/ 地震のことがわかりやすく解説されたキッズページや、専門家でも使えるページがあり、地震のことがよくわかります。
千葉県教育委員会 安全・保健・給食(学校安全)	http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/anzen_index.html 千葉県防災教育指導資料等が見られます。
くろしお教育サミット	http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/kurosio/bousai.html 防災学習ハンドブックが見られます。
千葉県総務部消防地震防災課	http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/index.html 千葉県の災害、防災について知ることができます。防災誌「元禄地震」、「関東大震災」など、多くの資料が見られます。
千葉県県土整備部 河川整備課・河川環境課	http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/i_kakai/index.html 千葉県の水防・防災について知ることができます。
千葉県防災ポータルサイト	http://www.bousai.pref.chiba.lg.jp/portal/ 千葉県防災豆知識、千葉県ハザードマップ等、役立つ内容が書かれています。
新潟県(防災情報)	http://www.pref.niigata.lg.jp/bosai.html 新潟県中越大地震(2004年)、新潟県中越沖地震(2007年)の詳しい情報が掲載されています。
神戸市 阪神・淡路大震災(消防局)	http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/hanshinawaji/
阪神・淡路大震災	http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/sinsai.html 阪神・淡路大震災の状況が、よくわかります。
芦屋市 消防本部 阪神・淡路大震災	http://www.city.ashiya.hyogo.jp/shoubou/index.html
阪神・淡路大震災 芦屋の記録 ～マグニチュード7.3の世界～	http://www.city.ashiya.hyogo.jp/quake/ 阪神・淡路大震災の状況が、よくわかります。
西宮市消防局 震災関連資料	http://www.nishi.or.jp/homepage/shiryo/shiryoo06.html 阪神・淡路大震災の状況が、よくわかります。

1・千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2・千葉県地震被害想定調査

3・防災に関する県民の意識・対応

4・千葉県の人口

5・千葉県の防災教育に求められていること

6・千葉県の防災教育実践例

WEBサイト	ホームページアドレス・内容
東京消防庁 電子図書館	http://www.tfd.metro.tokyo.jp/elib/gyomumoku.html 震災対策、消防の雑学等がわかりやすく掲載しています。
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	http://www.dri.ne.jp/ キッズWEBミュージアム、ワークシート等がたくさんあります。
神戸大学ニュースネット 阪神大震災を調べる	http://home.kobe-u.com/top/newsnet/sinsai/book/siryou.htm 阪神・淡路大震災のことを、わかりやすく解説しています。
神戸大学附属図書館 デジタルアーカイブ 震災文庫	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/ 阪神・淡路大震災に関連する写真、動画、音声、資料をたくさん見ることができます。
東京大学地震研究所 地震予知情報センター	http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/index-ja.html 研究者向けのサイトです。
火山の教室	http://www.edu.gunma-u.ac.jp/hayakawa/school/ 群馬大学教育学部早川由紀夫研究室のページです。小・中学校における火山学習を支援するページです。
東北大学大学院理学研究科 地球物理学専攻固体地球物理学講座	http://www.zisin.geophys.tohoku.ac.jp/index-j.html 「過去にはこんな大地震が!」では、月別の過去の地震情報がわかります。
(財)消防科学総合センター 消防防災博物館	http://www.bousaihaku.com/cgi-bin/hp/index.cgi インターネット上の仮想博物館です。自然災害の基礎知識をわかりやすく見て学べます。災害時の料理レシピも紹介しています。
財団法人 日本建築防災協会	http://www.kenchiku-bosai.or.jp/ 我が家の耐震診断のリーフレットがダウンロードできます。
独立行政法人 防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/index.html 専門的な地震データを見るのに役立ちます。
阪神・淡路大震災を 記録しつづける会	http://www.npo.co.jp/hanshin/ 被災者体験記、震災被害の写真等が数多く掲載されています。
伊藤和明の「防災えんす」	http://www.voiceblog.jp/bousaience/ NPO法人防災情報機構会長、元NHK解説委員の伊藤和明さんのページです。防災全般について勉強できます。
稲むらの火	http://www.inamuranohi.jp/ 「稲むらの火」は、昭和12年～22年に渡り、国定国語読本五年生に掲載され、多くの小学生の感動を呼んだ名作です。村人を大津波から救った浜口梧陵さんは、銚子に縁のある人物です。
防災教育チャレンジプラン	http://www.bosai-study.net/top.html 全国の地域や学校で防災教育を推進するためのページです。
神戸新聞 WEB NEWS 阪神・淡路大震災	http://www.kobe-np.co.jp/sinsai/index.html 地元紙の息長く、深い取材の成果から得るものは大。震災直後から今にいたる連載記事ほかを閲覧することができます。
日本の川と災害	http://www.kasen.net/ 河川の災害のことがわかります。

資料3(平成19年度・20年度自助・共助をはぐくむ防災教育推進事業講師・助言者一覧)

氏名(敬称略)	所属等(講座等実施時)
浅 堀 裕	兵庫県立鈴蘭台高等学校 教諭
天 寺 純 香	(財)日本法制学会社会貢献部 災害ボランティア推進委員会 主任
天 野 努	元千葉県立安房博物館 館長
石 塚 由 乙	千葉県教育庁教育振興部学校保健課 指導主事
岩 本 し ず 子	NPO法人神戸の絆2005・元神戸市立本山第二小学校 校長
伊 藤 英 司	(財)市民防災研究所 研究員
伊 藤 英 之	国土交通省国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター砂防研究室 研究官
伊 藤 め ぐ み	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 研究員
今 井 美 帆	(財)市民防災研究所 研究員
伊 村 則 子	武蔵野大学人間関係学部環境学科 准教授
海 野 早 冬	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 研究員
岡 島 醇	(財)市民防災研究所 理事
掛 布 智 久	(株)e-サイエンスコミュニケーション 研究部長
吉 川 肇 子	慶応義塾大学商学部 准教授
清 藤 伸	匠瑛市災害ボランティアグループ・千葉県災害対策コーディネーター
栗 田 暢 之	NPO法人レスキューストックヤード 代表理事
小 村 隆 史	富士常葉大学環境防災学部 准教授
近 谷 ゆ か り	神戸市立住吉小学校 教諭
佐 々 木 貴 子	北海道教育大学 准教授
首 藤 由 紀	(株)社会安全研究所 副所長・ヒューマンファクター研究部 部長
杉 本 林 太 郎	市川市立大野小学校 教諭
鈴 木 か ず 子	元神戸市立二葉小学校 校長
諏 訪 清 二	兵庫県立舞子高等学校 教諭・環境防災科科长
辻 井 章	NPO法人神戸の絆2005・元神戸市消防局 参与
中 野 直 美	我孫子市立布佐南小学校 教諭
細 川 顕 司	(財)市民防災研究所事務局長 兼 調査研究部長
林 信 太 郎	秋田大学教育文化学部地学研究室 教授
平 野 敏 右	千葉科学大学 学長
福 和 伸 夫	名古屋大学大学院 教授
藤 澤 英 昭	千葉大学教育学部 教授
船 木 伸 江	神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット 講師
向 田 淳	NPO法人神戸の絆2005・元神戸市消防局長
山 口 芳 弘	神戸女子短期大学 初等教育学科長 教授

1・千葉県を含む南関東に地震が起こる可能性

2・千葉県地震被害想定調査

3・防災に関する県民の意識・対応

4・千葉県の人口

5・千葉県の防災教育に求められていること

6・千葉県の防災教育実践例

学校で地震が起きたら

おかしも
おはしも

1 最初に
すること

- 教室にいる時 ●机の下に入る
- 廊下や体育館にいる時 ●蛍光灯の下や窓から離れる
- 校庭にいる時 ●木、電柱、遊具から離れる
- 身近なもので頭を守り、しゃがむ

2 次に
すること

- 先生の言うことをよく聞いて
安全な場所に避難する
- ↓↓ 避難するときは ↓↓
- 身近なもので頭を守る
- 火が出たら煙を吸わないように、ハンカチを
口と鼻にあて、体をかがめて進む

- お おさない
- か は かけない
- は は はしらない
- し しゃべらない
- も もどらない

千葉県教育委員会

このポスターは、学校で地震が起こった時に子どもたちがとるべき行動を示したものです。
千葉県内の全小学校、特別支援学校小学部に配付しました。



「備えあれば憂いなし」
～来たるべき地震に備えて～

<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/gakuho/bousai2.pdf>

平成21年3月発行

千葉県教育庁 教育振興部 学校安全保健課

ふるさとを守る自助・共助